

【ポスター発表】

滞日外国人の生活問題と支援課題に関する一考察 その(2)

—滞日ブラジル人のメンタルヘルスおよび医療問題に焦点をあてた調査分析—

○ 関西福祉科学大学 木村 志保 (5949)

實田 玲子 (関西福祉科学大学・8589)、柿木 志津江 (関西福祉科学大学・4238)

キーワード：滞日ブラジル人、メンタルヘルス、医療問題

1. 研究目的

現在、日本の外国人登録者数は、約 223 万人である（法務省、2015 年 12 月）。このうち、外国人登録者を国籍（出身地）別にみると、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ベトナムが登録者全体の約 8 割を占める。さらに、ブラジル国籍の登録者数は約 17.3 万人（12.9%）となっており、長期間にわたり日本に定住する多くのブラジル国籍の人びとが存在する。政府の報告によると、滞日ブラジル人の在留状況（人口）を都道府県別にみると、多い順に愛知県（27.7%）、静岡県（14.8%）、三重県（6.9%）、群馬県（6.8%）、岐阜県（5.7%）、神奈川県（4.7%）と続き、上位 6 県で全国の約 66.6%を占める（法務省、2015 年 12 月）。また、2,000 人以上の滞日ブラジル人が在住する都道府県は全国（47 都道府県）のうち 20 にのぼる。滞日ブラジル人の雇用状況（厚労省、2016）における産業別従事者数をみると、製造業（52.5%）が最も多く、次にサービス業（宿泊業、飲食サービス業を除く）（30.1%）となっている。さらに、国籍別でみると、滞日ブラジル人は全産業従事者（96,672 人）のうち、派遣・請負労働者等の非正規労働者の割合が 54.5%と他の国籍の外国人と比べて最も多いことから、雇用・労働の保障がなく、経済面で不安定な生活を送る人々が増加していることが伺える。滞日ブラジル人を含む滞日外国人が日本において医療・精神科医療等を利用する場合、国民健康保険や健康保険などに加入する必要がある。住民票（在留資格による）を根拠にこれらの国民健康保険、介護保険、国民年金、教育といった行政サービスを受けることができる。しかし実際には、制度未加入や不法滞在、治療費の問題により受診が困難であるケース、言葉の問題（精神的な問題・不調に関する説明が困難）があるなど、さまざまな課題が指摘されている。また、滞日ブラジル人の高齢化および精神疾患の罹患増加（林、2014）や、異文化ストレスが精神疾患に関連する可能性があること、外国人医療を行う医療機関の未整備（地域格差）、等も報告されている。本研究では、滞日ブラジル人を含む滞日外国人が抱えるメンタルヘルスおよび医療福祉問題の実態を明らかにし、今後の支援や制度サービスの充実につなげ、問題の改善・解決に活かすことを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、政府および自治体による統計や先行研究をもとに、滞日ブラジル人を含む滞日外国人の生活状況、メンタルヘルス・医療問題の現状、地域特性（集住・散在地域）、を整理した。さらに、滞日外国人支援団体を対象としたアンケート調査の結果をもとに、滞日外国人に対する支援課題のうち、メンタルヘルス・医療問題に焦点をあて内容分析を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守する。調査対象となる団体・個人の人権擁護のた

めの配慮として、調査の回答結果については、団体名・個人名・情報等が特定されないよう匿名で実施し、統計的に処理を行い本研究の目的にのみ使用することを文書に明記し、調査対象機関の同意を得た。関西福祉科学大学研究倫理審査会の認可を得ている。

4. 研究結果

本研究の調査対象は、全国の滞日外国人支援関連団体・国際交流協会・自治体（238カ所）の相談担当者および代表者とした（回答機関数 111、回答率 46.6%）。調査期間は 2015 年 8～10 月の 3 ヶ月間とし、郵送によるアンケート調査を実施した。調査内容は、機関の活動内容、相談件数・内容、対応方法、機関の課題（支援課題含む）とした。調査対象機関における支援対象者を国籍別にみると、多い順にブラジル、不明、その他、中国、ペルー、フィリピンであった。相談内容別にみると、「その他（49.8%）」の回答が最も多く、次に医療問題（16.5%）、家族問題（8.0%）、労働・雇用問題（8.0%）、であった（木村他、2015）。事業・活動別における相談支援の有無をみると、相談活動を行っている（63 機関）のうち、46 機関が医療問題の相談・対応を行っていた。その他、学習支援や生活情報提供などの活動を行っている機関のうち半数程度の機関が医療問題に関する相談を受けていた。このことから、滞日外国人の生活課題のひとつとして、医療問題が一定程度存在することがいえる。本報告では調査結果のうち、機関の課題（支援課題含む）に関する自由記述の内容を抜粋し、医療問題に焦点をあて分析した。

5. 考察

本研究の調査結果から、1) 調査対象機関は、日本語教育や相談活動・情報発信等をはじめとした滞日外国人に対する様々な支援活動を展開していること、2) 当事者が抱える生活問題は、労働・雇用や経済的な問題と同様に、医療支援の問題（救急診療体制の不足、医療通訳の不足、医療機関の情報入手・アクセスの困難性、メンタルヘルスの問題等）も含まれること、3) 支援体制・システムの課題として、生活問題の複雑化、連携・支援体制作りの必要性、マンパワーの不足、運営面・財政面の課題、外国人に対する情報発信・ニーズ把握の必要性、等、医療問題に関連する支援課題があることが明らかとなった。これらの調査結果は、先行研究で報告された医療問題・課題といくつか共通する部分があるといえる。

また、わが国の医療機関における外国人患者の受入状況について、経済産業省・国際医療交流調査研究事業の報告（野村総合研究所、2011）がある。国内約 2,353 箇所（回答率 29.4%）の医療機関のうち、外国人患者の受入を「既に実施している（実施予定含）」と回答した医療機関は 9.7%（「実施する予定なし・未定」 89.8%）であることから、9 割近くの医療機関が外国人の受入に消極的であることがいえる。診療分野別にみると、「検診・健診」が最も多く（46.6%）、次に「診療分野を特定しない」（25.7%）となっている。また、受入体制の整備を行っていない機関が 40.5%と最も多く、次に他機関との連携や医療通訳の手配等何らかの整備が行われていた。外国人医療を行うための課題として、多言語・異文化への対応（通訳の確保が困難）、診察後の他機関（帰国先含む）との連携の未整備、医師不足等があげられる。今後、これらの問題の実態・支援課題を明らかにし、その結果を滞日ブラジル人の医療福祉・生活問題の改善に活かすことが重要である。

※本報告は平成 27～29 年度日本学術振興会学術研究助成基金助成金（基盤研究（C）（課題番号 15K03997）「ニューカマーの障がい者のための生活支援システムの構築 - 滞日ブラジル人の調査から -」（研究代表者：實田玲子、研究分担者：木村志保、柿木志津工）の研究成果の一部である。